

2007年8月28日 RIETI政策シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画」



ワーク・ライフ・バランス： 経済的発想の功罪

亜細亜大学経済学部
権丈英子



主要内容

1) 経済学的分析枠組でワーク・ライフ・バランス(WLB)を考える

2) WLBと少子化対策



WLBの2つのアプローチ

- アメリカ型

- 企業経営上のメリットという観点から企業主導でWLBに取り組む。

- ヨーロッパ型

- 公共政策として国・地方自治体を中心となってWLBに取り組む。
- ただし、ヨーロッパ諸国でも、WLBへの取り組みは多様。



企業のWLB実施の意思決定

- 経済合理的な企業は、職場ベースで、あるいは可能であれば労働者個人ベースで、WLBの費用と便益を比較考量する。
 - 費用 < 便益 → 実施する
 - 費用 > 便益 → 実施しない



企業にとっての主な便益

- 優秀な人材を確保・定着させる(労働市場の逼迫度にも依存)。
- 労働者の健康状態の改善や仕事へのモラルを向上させる。
- 生産性や業績が上昇する。
- 社会的な評価が高まる。



企業にとっての主な費用

- 新制度の導入にかかる費用（制度の検討や周知のための費用）。
- 代替要員の調達など運用にかかる費用。



企業主導のWLBに関する留意点

- 費用 > 便益と判断すると、企業のWLBの取り組みは進まないため、企業間や労働者間の格差が生じる。
 - 例：スキルの高い労働者や外部労働市場ですぐに調達できない労働者の方が、そうでない労働者よりも、WLBが実施されやすい。
- 「WLBは「明日への投資」」
 - 長期的には費用 < 便益でも、短期的には費用 > 便益と判断されて、WLBが実施されないこともある。



企業主導のWLBにおける政府 の主な役割

- 企業が、WLBの便益を(ときには費用も)十分に認識していない可能性があるので、政府は情報提供を行う。また、企業の取り組みを評価し、一般に知らしめる。



政府がより多く関わるWLB

- より長期的かつマクロの視点に基づいた、広い意味の経済合理性から判断して、WLBを進めることが可能。長期的な人材育成や再生産、またWLBの外部性も考慮することができる。
- 格差拡大を防止したり、企業間の適正な競争を促進するため、法規制を行うことで、すべての労働者に一定水準の保障を行うことができる。
- 場合によっては、他の政策目標(例:男女平等、子供の権利保障)を強調することもある。



政府がより多く関わるWLBに関する留意点

- すべての労働者に対してWLBを保障することになると、費用＞便益と判断される企業も、WLBを実施しなければならない。
- 政府がより多く関わった場合にも、政策対象を限定することは可能（例：正社員のみ、小規模企業は除く）。
- 政府がより多く関わった場合にも、常に、真に必要な政策を認識し、予算を付けて実行できるとは限らない。



WLBと少子化対策

- WLBと少子化対策について、次の観点から考える。
 - 少子化対策として、WLB（特に仕事と育児の両立支援）よりも、家庭指向の女性にターゲットを絞った政策を実施すべきか？

〔留意点〕 WLBは、通常、出生率向上を直接の目的とはしていない。しかし、多くの理論的・実証的分析は、WLBの推進が女性の就業と出産・育児に概ねプラスの影響を与えることを示している。なお、WLBの個別施策は、それぞれに異なる効果を持つ。

家庭指向の女性にターゲットを絞った少子化対策 (by Hakim)

- Hakim, “Preference theory”(選好理論)
 - 現代女性は、ライフスタイルに関して、以下の3つの異なる選好を持つグループに分かれており、この女性の選好が、出生率の動向を予測する鍵となる。
 - 仕事指向: 未婚や子供を持たず継続就業することを希望。
 - 双方指向: 仕事と家庭の両方を希望。再就職タイプや子供を持ちながら継続就業するタイプ。通常、人数的には最も多い。
 - 家庭指向: 結婚後は家事・育児に専念することを希望。

Hakim (2003) “A new approach to explaining fertility patterns: preference theory”, *Population and Development Review*, 29. Hakim (2007), “Can we reverse fertility decline in modern societies?”.

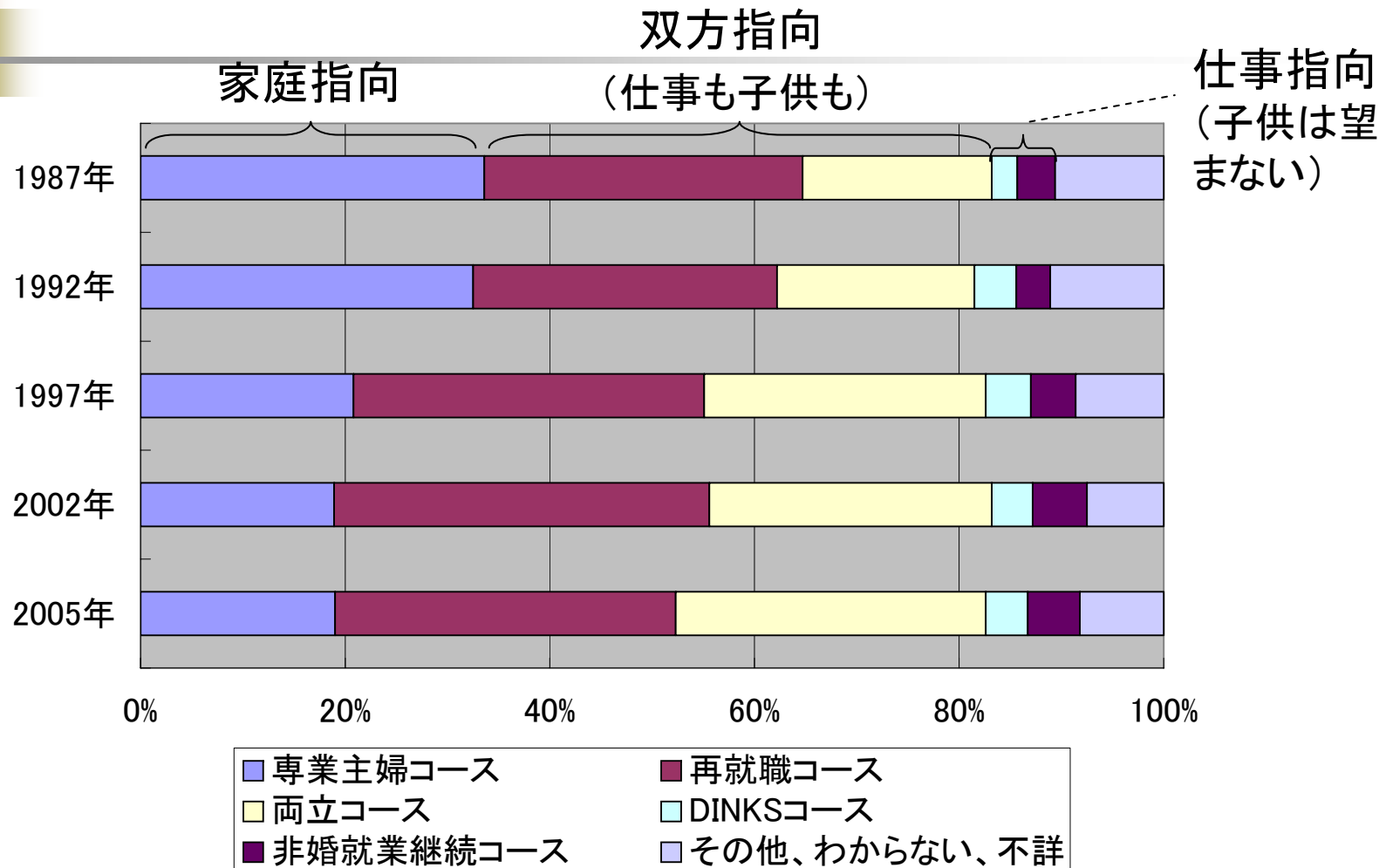


家庭指向の女性にターゲットを絞った少子化対策 (by Hakim)

- EUが現在重視している仕事と育児の両立支援よりも、前述した個人の3つの選好に合わせた政策をすべきである。例えば、少子化対策(出生率向上策)としては、家庭指向の女性にターゲットを絞った政策、特に現金給付(例:フィンランドの家庭育児手当)を実施すべきであると主張する。
- 以下では、現在の日本の状況について、この主張を検討しながら、WLBと少子化対策について考える。

注) Dr. Hakimも現金給付が少子化対策として実効性を持つためには相当の費用がかかることを指摘している。

女性のライフコースに関する選好 (18-34歳の未婚女性の理想のライフコース)



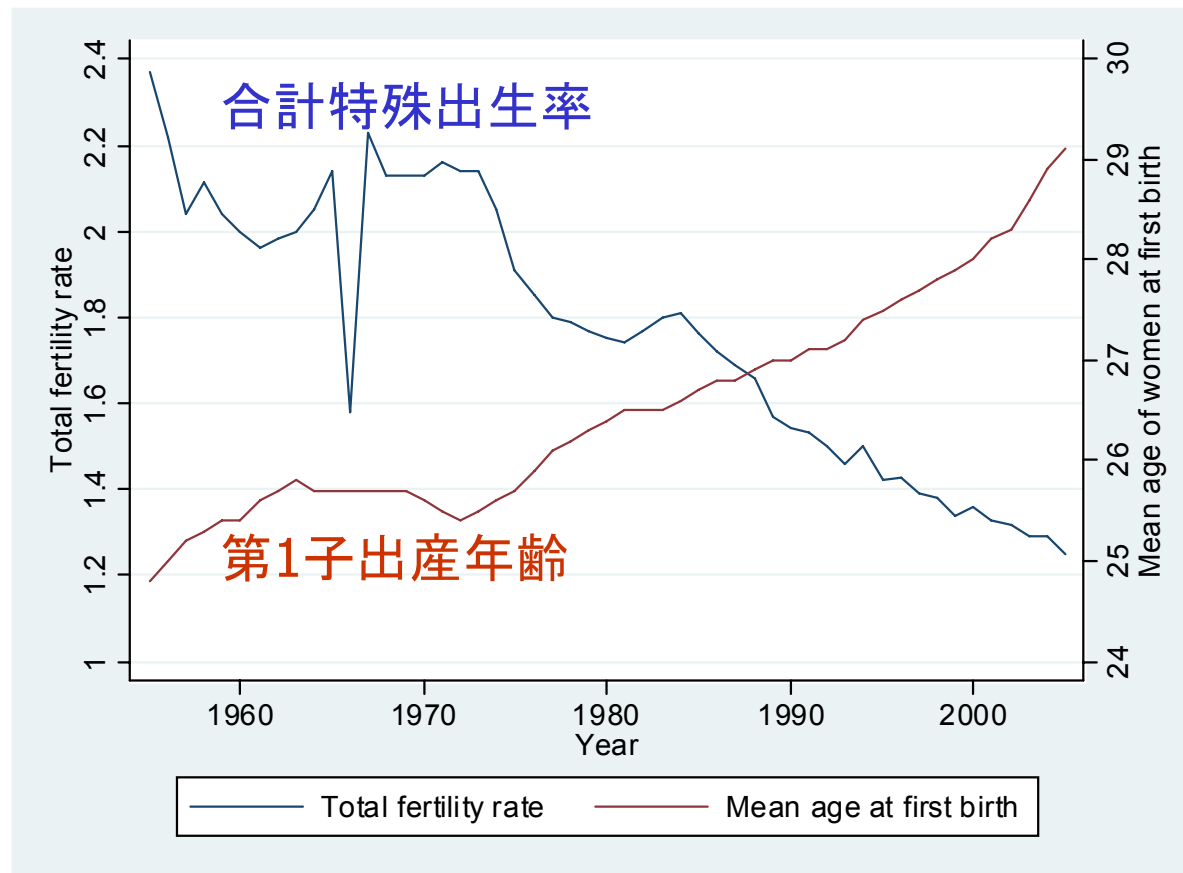
出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」より作成。



家庭指向の女性にターゲットを絞った少子化対策 (by Hakim)

- Dr. Hakimとの討論の結果
 - 仕事と家庭の両方を求める女性が多数派であるならば、こうした多数派の女性を対象として両立支援を行うことは重要である。
- 現在の日本の状況をさらにみてみると・・・。

合計特殊出生率と母親の第1子出産の平均年齢（1955-2005年）



相関係数 $R = -0.941$ (p 値 < 0.01)

出所：厚生労働省「人口動態調査」より作成。

母親の第1子出産の平均年齢(2004年)

#: 現在の結婚に基づく出生順位による

日本	29.1 ⁰⁵	南欧	
北欧		ギリシャ	28.0 ⁰³
デンマーク	28.4	スペイン	29.2 ⁰³
フィンランド	27.8 ⁰³	イタリア	28.7 ⁹⁷
スウェーデン	28.6	東欧	
西欧		チェコ	26.3
オーストリア	27.0	ルーマニア	24.2
フランス	28.4 #	ポーランド	25.6
ドイツ	29.0 #	アメリカ合衆国	25.2
オランダ	28.9	ヒスパニック以外の白人	26.2
イギリス	29.5 # ⁰³	ヒスパニック以外の黒人	22.7
アイルランド	28.5	ヒスパニック	23.1

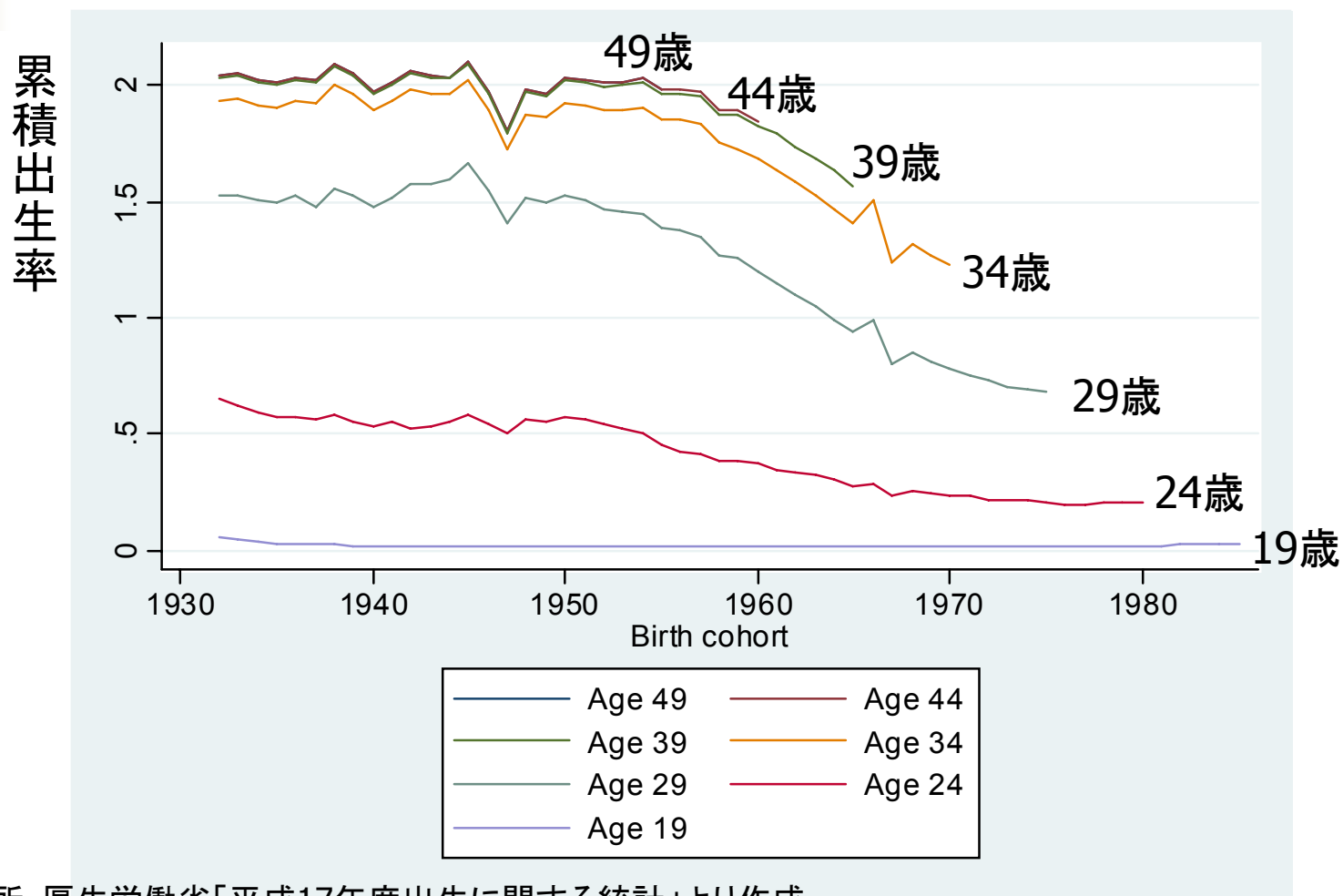
出所: Kenjoh (2007), "Postponement of Motherhood and Career Costs in Japan".



出生率と出産タイミング

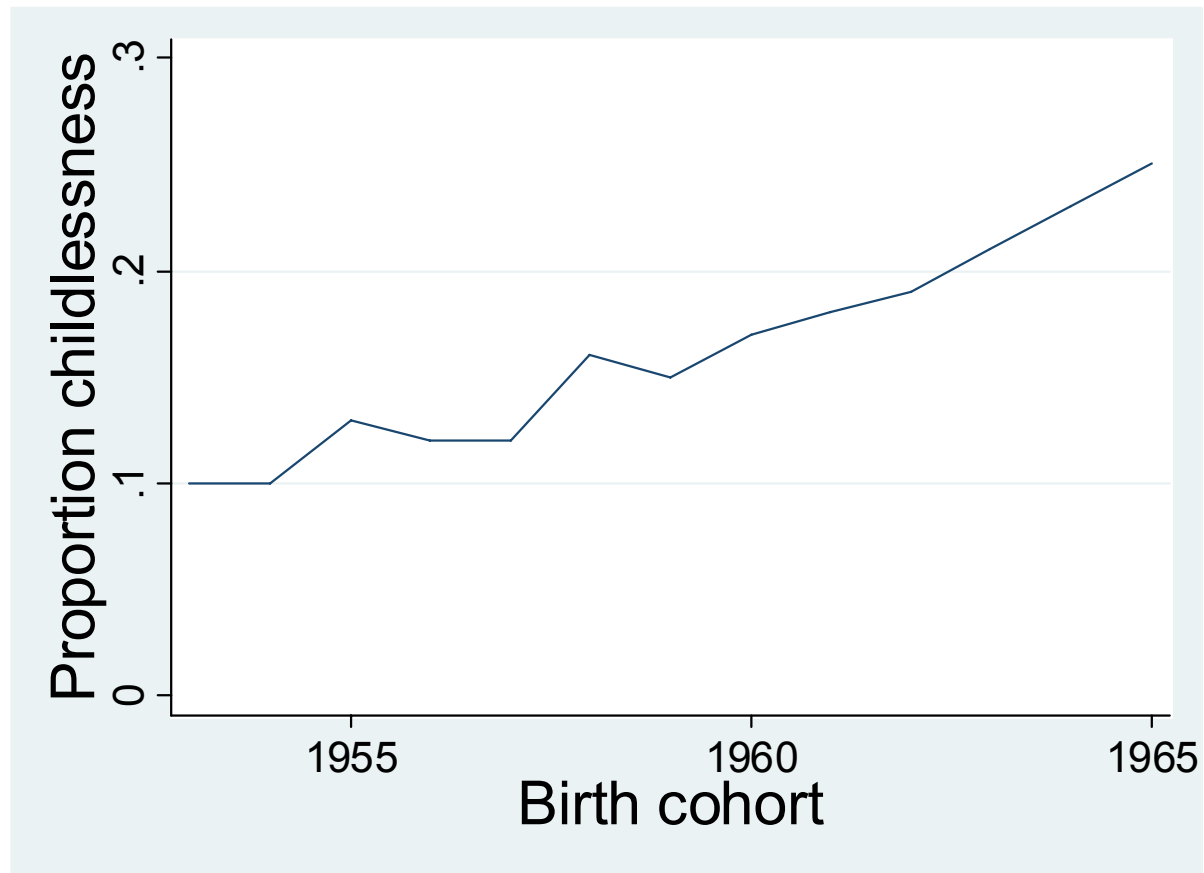
- 1970年代以降日本では、合計特殊出生率が低下するとともに、第1子出産時の母親の平均年齢が上昇している。現在の日本の第1子出産年齢は、欧米諸国と比べても高い。
- 政策担当者の主たる関心は、完結出生率にあることが多いので、単に出産時期が遅れているだけで、完結出生率が人口置換水準を維持するならば、「少子化問題」はそれほど深刻ではないと考えられる。
- しかし、最近の(主にヨーロッパでの)研究成果から、出産タイミングの大幅な遅れは、不本意に子供を持たない女性の割合を増やし、完結出生率も低下させることがわかってきた。

年齢別累積出生率 (1932-85年生まれの女性)



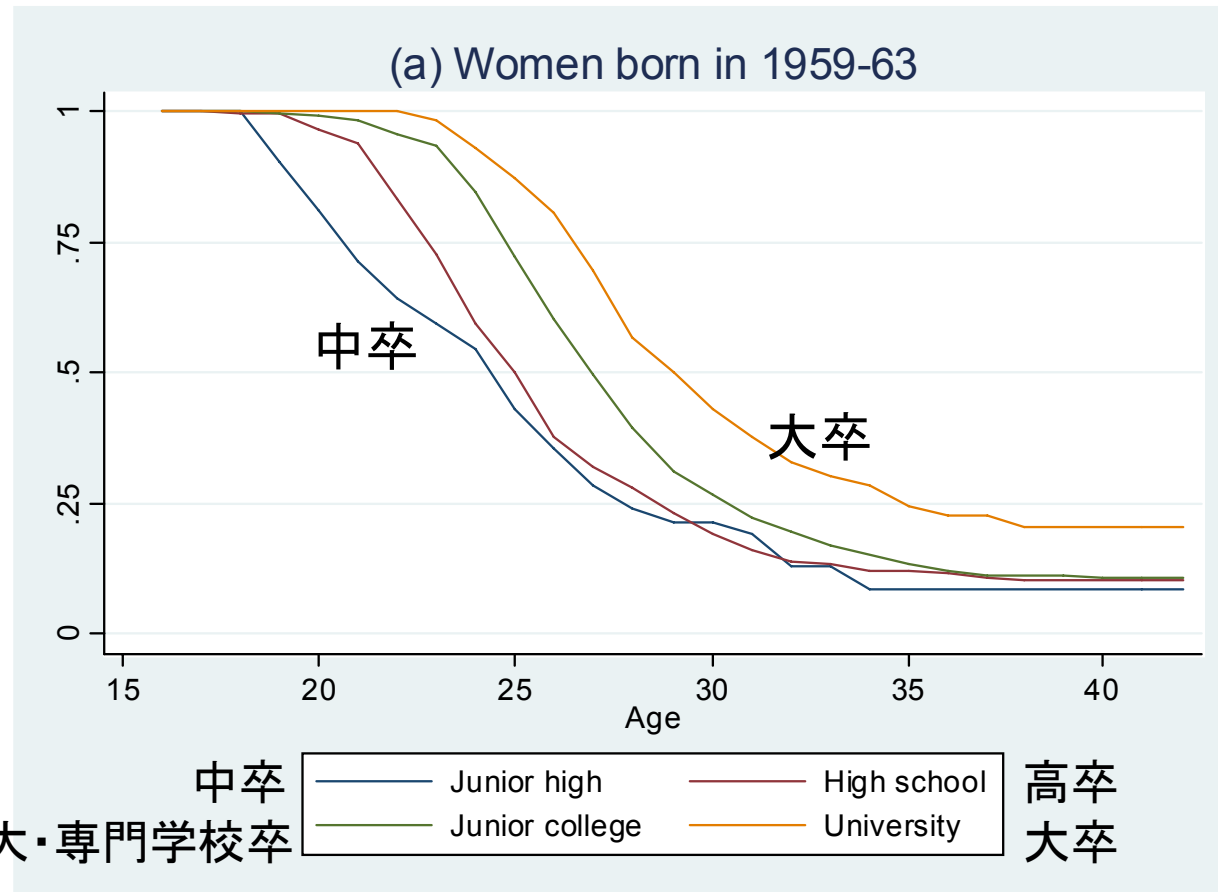
出所:厚生労働省「平成17年度出生に関する統計」より作成。

39歳で子供を持たない割合 (1953-65年生まれの女性)



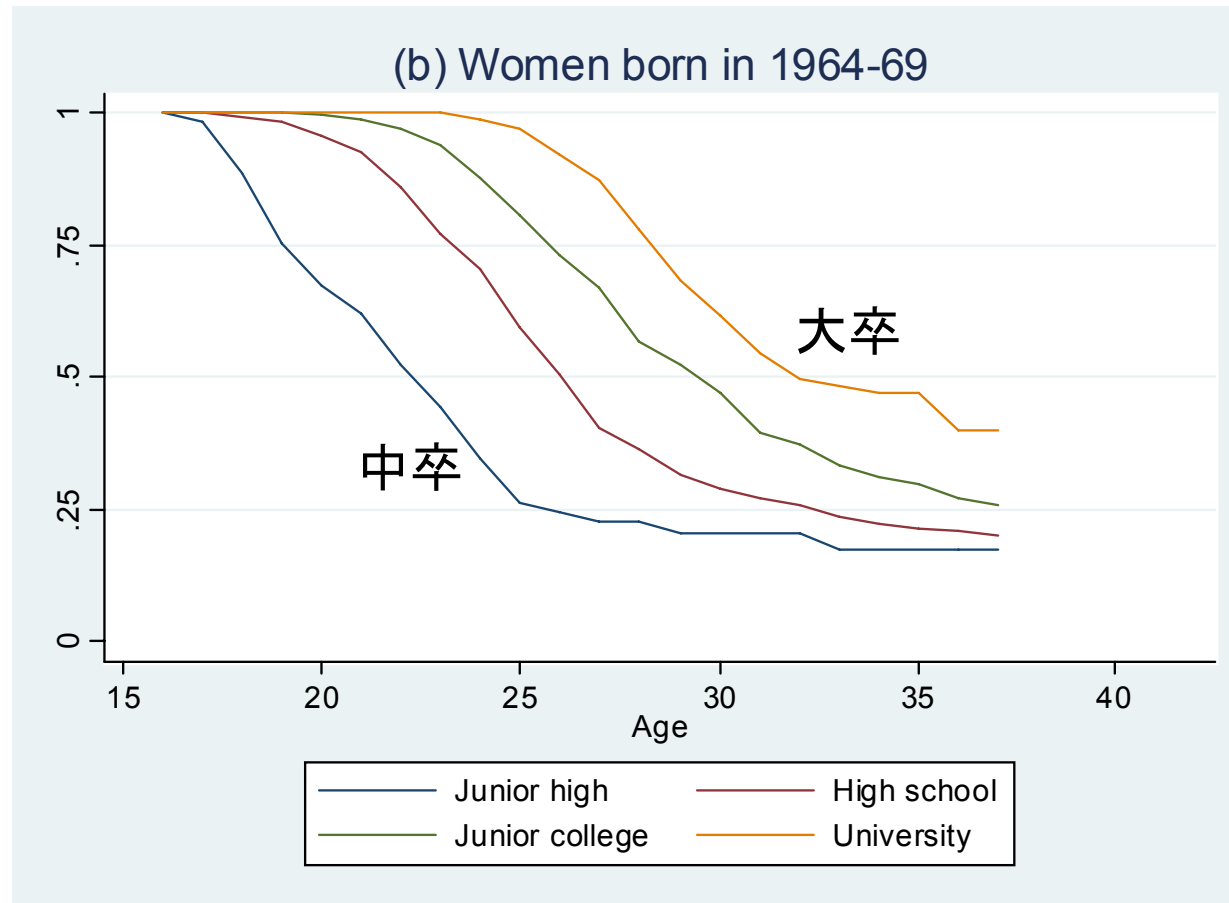
出所:厚生労働省「平成17年度出生に関する統計」より作成。

学歴別・年齢別の第1子を持たない割合 (1959-63年生まれの女性)



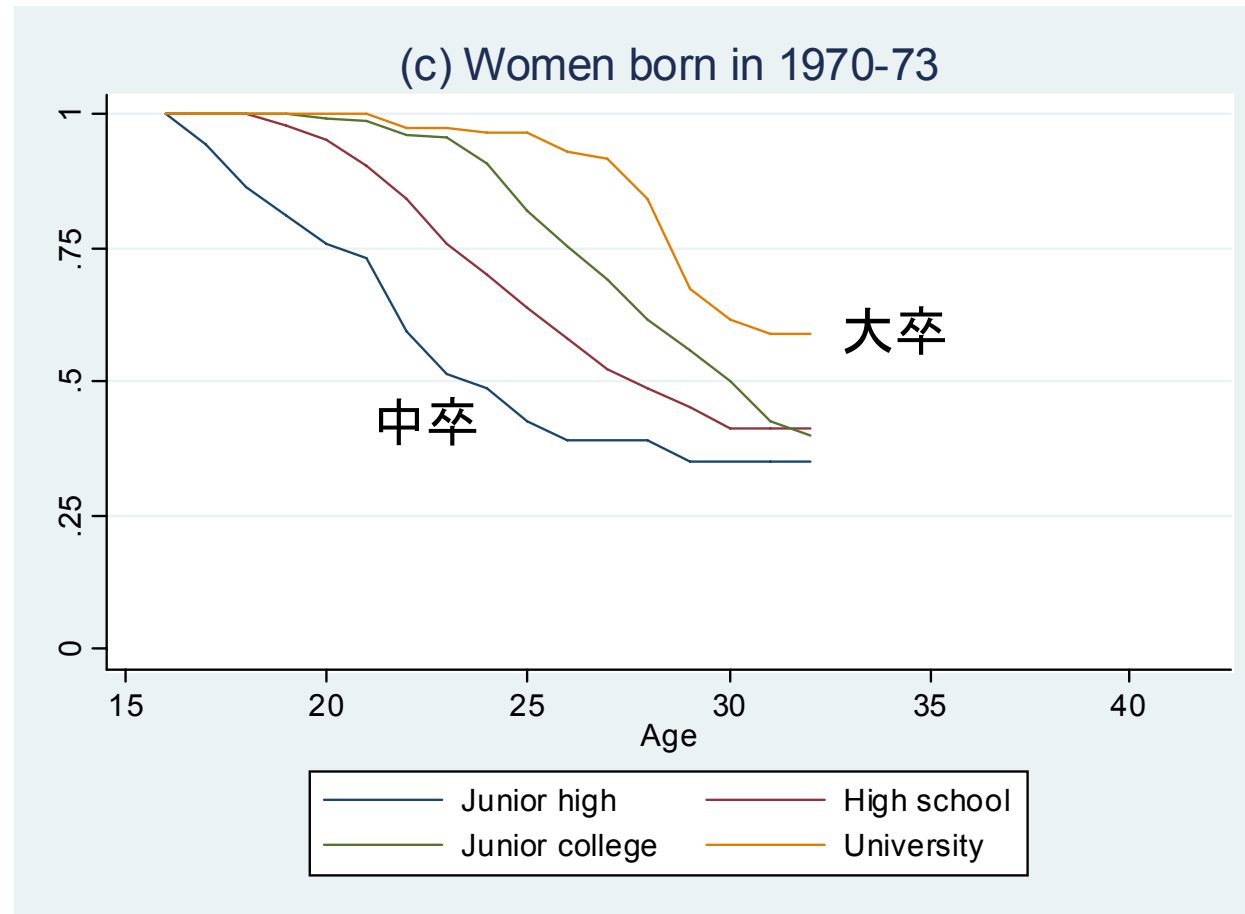
出所: Kenjoh (2007), "Postponement of Motherhood and Career Costs in Japan". 注: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」1993-2003を用いて、 Kaplan-Meier survival関数を推計。

学歴別・年齢別の第1子を持たない割合(1964-69年生まれの女性)



出所: Kenjoh (2007), "Postponement of Motherhood and Career Costs in Japan". 注: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」1993-2003を用いて、 Kaplan-Meier survival関数を推計。

学歴別・年齢別の第1子を持たない割合(1970-73年生まれの女性)



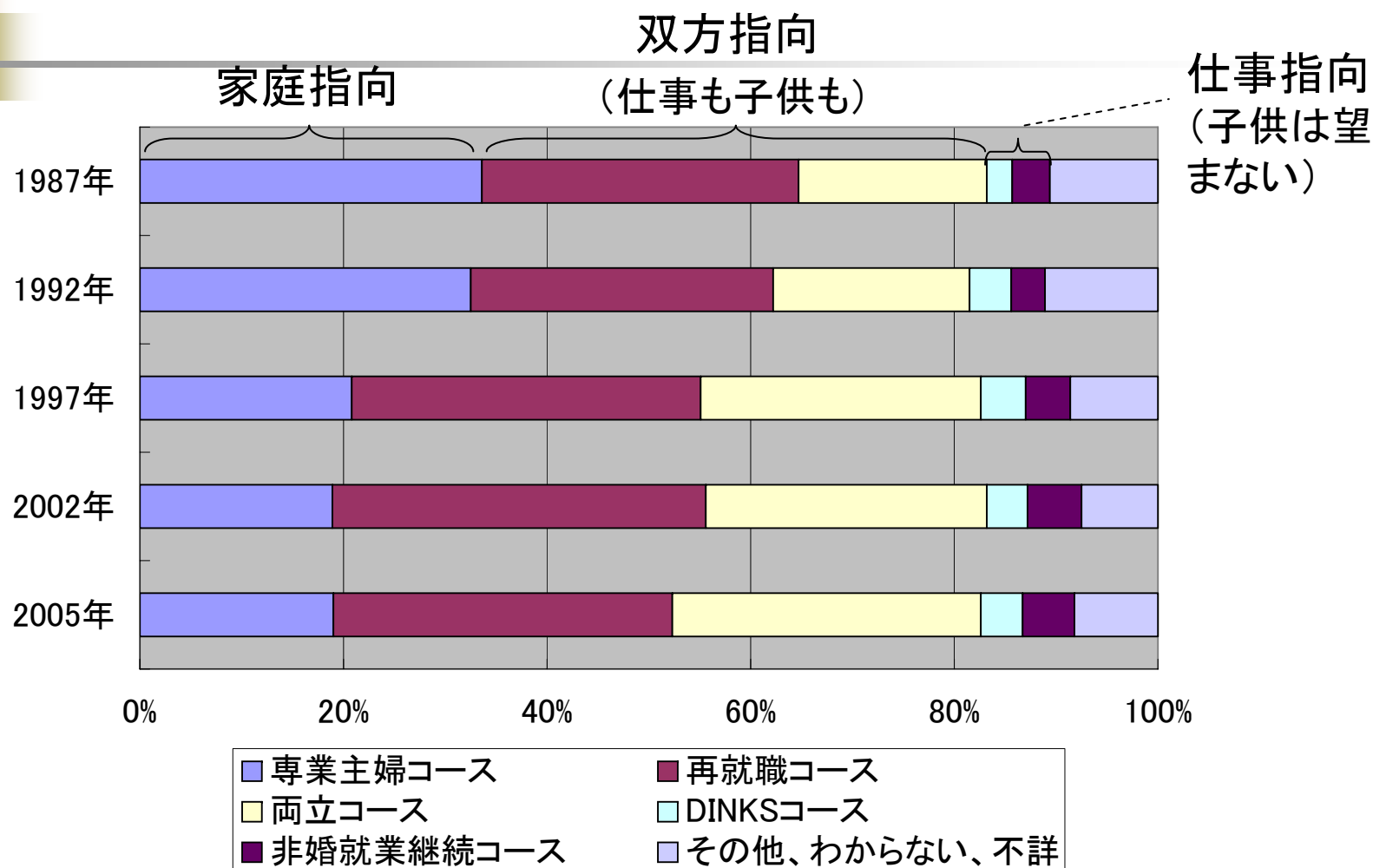
出所: Kenjoh (2007), "Postponement of Motherhood and Career Costs in Japan". 注: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」1993-2003を用いて、カプラン・マイヤー・サバイバル関数を推計。



子供を持たない女性の増加

- 日本では、子供を持たない女性の割合が、1950年代後半以降に生まれた女性で増加している。この割合は特に高学歴者で高い。
- もともと子供を望まない女性（非婚就業継続コース＋DINKSコース）が増えたのだろうか。また、高学歴者には、子供を望まない女性が多いのか。

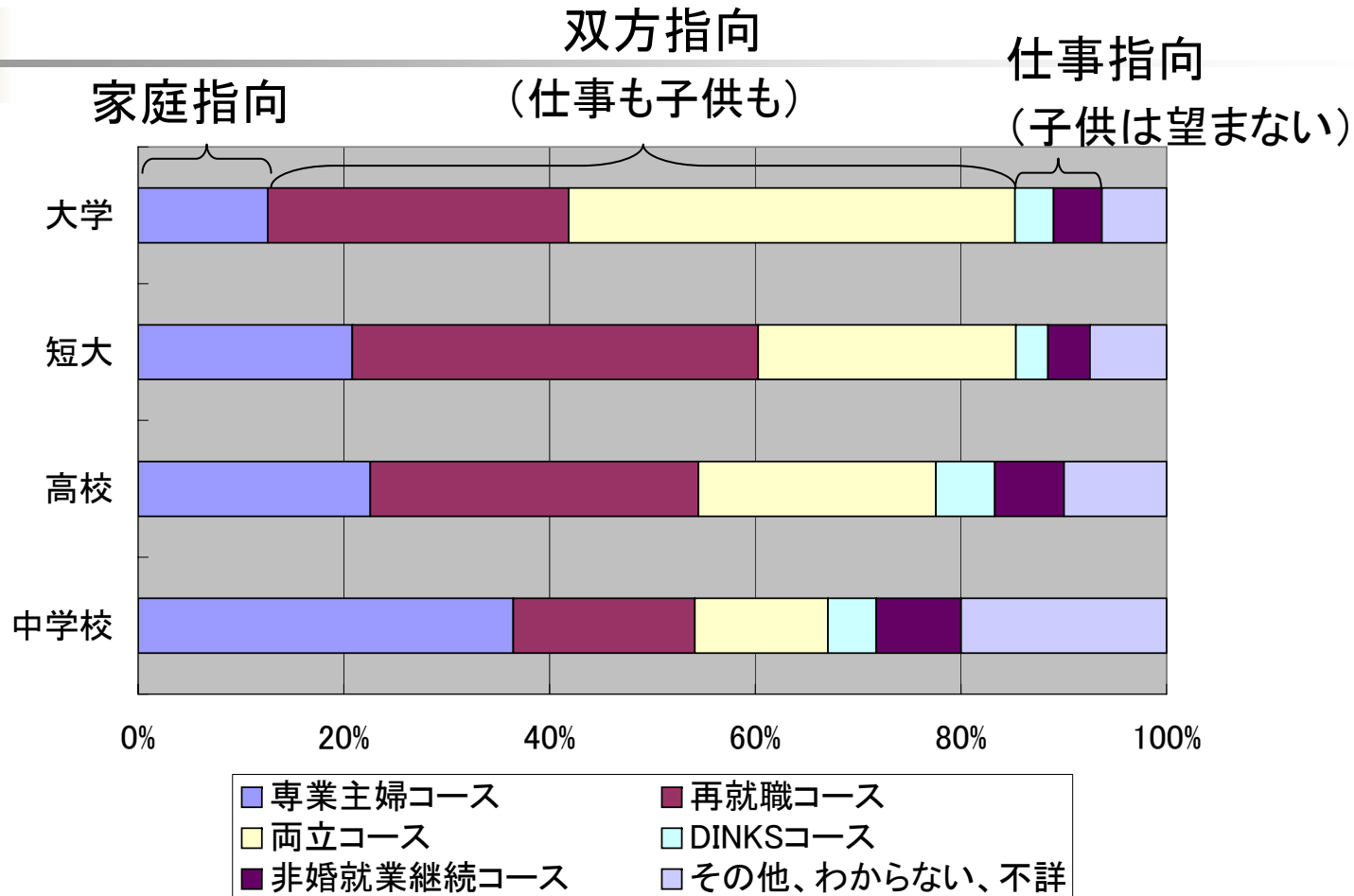
〔再掲〕女性のライフコースに関する選好 (18-34歳の未婚女性の理想のライフコース)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」より作成。

学歴別女性のライフコースに関する選好

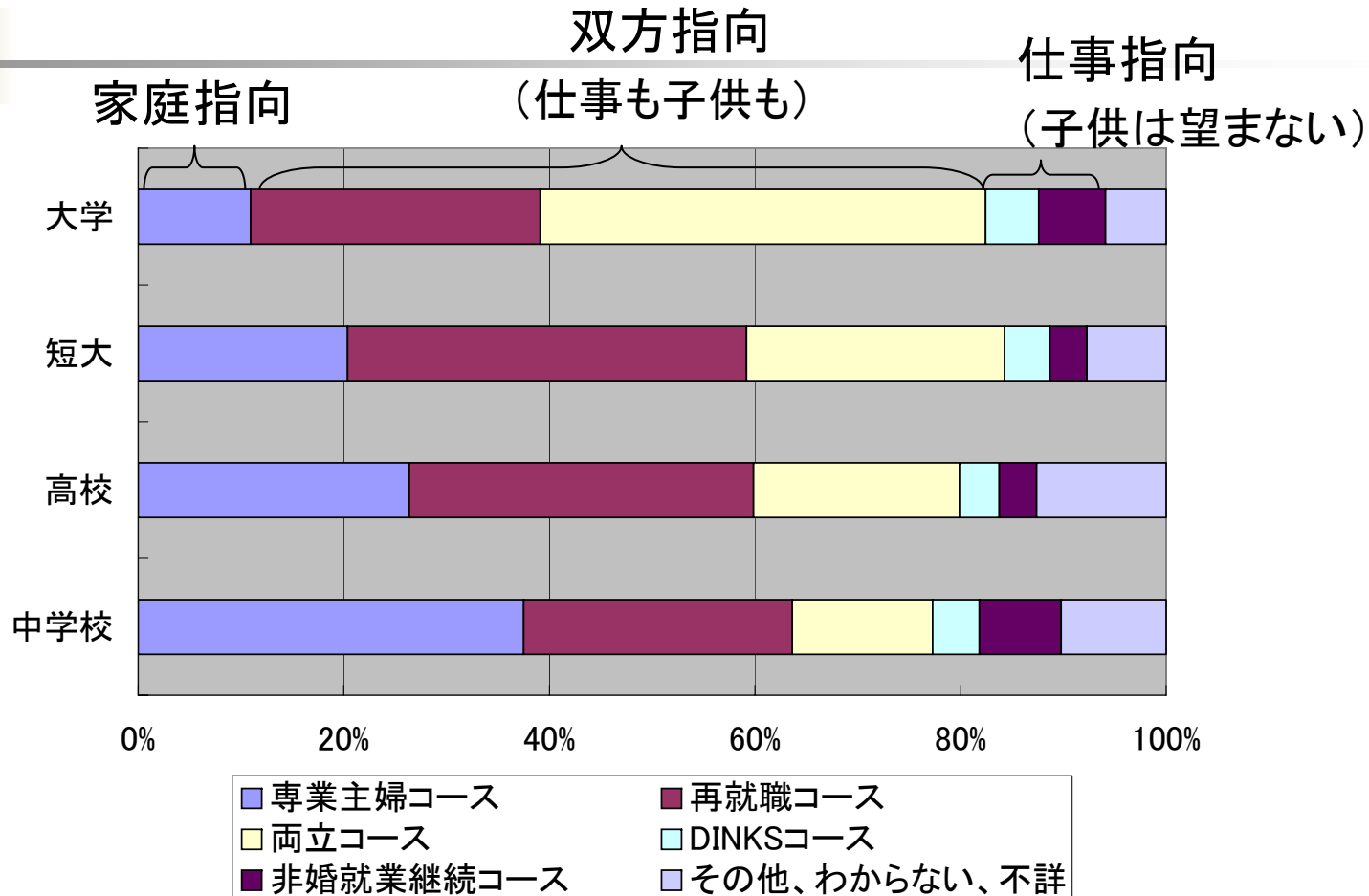
(18-34歳の未婚女性の理想のライフコース・2005年)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査独身者調査」より作成。注: 短大には、高専、専修学校(高卒後)を含む。大学には、大学院も含む。

学歴別女性のライフコースに関する選好

(18-34歳の未婚女性の理想のライフコース・1997年)



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査独身者調査」より作成。注: 短大には、高専、専修学校(高卒後)を含む。大学には、大学院も含む。



家庭指向の女性にターゲットを絞った少子化対策：日本への適応に対する疑問

- 不本意に子供を持たない女性を増加させないという視点から
 - 現在の日本では、元来、子供を欲しくないと考えてる者が多いわけではないのに、子供を持たない女性が増加している（特に高学歴者で顕著）。両立支援を通じて、こうした女性たちも子供を持てるようサポートすべきではないか。
 - ターゲット政策は、家庭指向の女性だけが多くの子供を持ち、それ以外の女性が子供を持たないという社会を創る方向性を持つ。女性間の二極分化が進む社会を私たちは望むのだろうか。



家庭指向の女性にターゲットを絞った少子化対策：日本への適応に対する疑問

- (一時点でなく)生涯におけるWLBの視点から
 - 長い人生において、専業主婦を通すことは難しくなっている。
 - 育児期に専業主婦だった女性が、労働市場に(再)参入しようとした場合、また、短時間勤務しようとした場合にも、労働市場において大きなペナルティを受けないように条件整備をすべきではないか。
 - 現在の日本は、他の先進諸国と比較すると、GDPに占める家族関係社会支出のどの分野も(現金給付・現物給付ともに)高くない。また、子育てや就業を取り巻く社会環境もあまり恵まれているとはいえない。



日本の少子化対策に望むこと

- まだ改善できるところは多い
 - 例：育児休業制度の柔軟性を高める。保育所のあり方の見直し。労働時間の柔軟性を高める。(家族)政策全体で考える。
- 生涯におけるWLBの視点
 - 日本の女性も(男性も)、個人のライフ・ステージの中で、働くことに重点を置く時期を設けたり、家庭(や他の活動)に重点を置く時期を設けたりしながら、その重点をスイッチすることが可能で、それによって労働市場において大きなペナルティを受けなくてもよい社会、また、個人の希望を尊重し、その能力を存分に発揮できる社会になればと思う。



まとめ:WLBを経済学的分析枠組で解くと・・・

- 企業主導のWLBでは、短期的、個別企業の視点に立ち、費用<便益である場合のみ、WLBが導入されがちである(狭義の経済的発想/経済界の発想)。しばしば、企業間や労働者間の格差が生じる。
- 政府がWLBに関わることによって、長期的、マクロ的視点を取り入れることが期待される。

まとめ：WLBと少子化対策について考えること

- 現在の日本では、出生率が低下し続けているとともに、子供を1人も持たない女性が増加している。
- WLBの推進を通じて、子育てに十分な時間をかけられるようにすること。そして、そのことによって労働市場においてあまり不利な取り扱いを受けないようにすること。これらを通じて、就業か出産・育児かという二者択一を迫られないような社会に向かうことを期待したい。
- 生涯におけるWLBの視点に立ち、一時点で見れば異なる立場にある人々の間に起こりうる利害対立を避けることができればと願う。